

ネパールへの建設分野における本邦企業進出の可能性

おお やま まこと
大 山 誠*

1. はじめに

小職は2015年4月からの約3年間、在ネパール日本国大使館に経済協力担当書記官として勤務する機会を得た。その経験から得た当地の建設分野を中心とした知見を紹介させて頂く。

2. ネパールの現状

一般的な日本人が抱く「ネパール」のイメージは、「独特の形をした国旗」「エベレスト」の2点が代表的であり、登山や仏教に強い関心を有している方を除きあまりなじみのない国と思われる。

他方、現在日本に滞在しているネパール人は急増しており（80,038人、国別在留外国人ランキング第6位（平成29年末現在、法務省調べ）、また昨年11月（ギャワリ外務大臣）及び今年1月（河

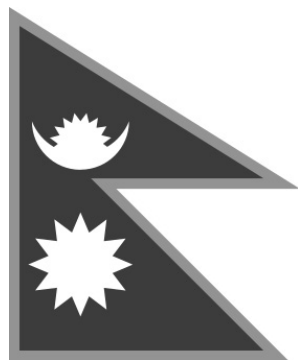


写真-1 ネパール国旗

野外務大臣）と立て続けに両国の外務大臣が相手国訪問を果たすなど、今後外交上の交流がますます深まっていくことが期待される。人口は約3,000万人であり、英語教育も盛んであることから英語が堪能な若者が非常に多く、労働力及び人的資源の観点からの成長可能性は高いといえる。

他方、内陸国であるために港湾が無く、他国から

の大規模な物資輸送は主にインドのコルカタ港を経由しトラックにてネパール国内に輸送されることになるため、運送費用が非常に高コストとなり、貿易上極めて不利な立場に置かれている。また、国土面積のうち平野部はわずか17%に過ぎず（インドとの国境沿いに集中）、電気や水道といったインフラが未発達であるため、大規模な工場建設が限られており、製造業の発達のポテンシャルが低い。なお、就労人口の2/3が農業に従事している一方で、農業がGDPに占めるシェアは約3割に過ぎないなど、農業の生産性向上が強く望まれる。

以上のような状況から、一人あたりの国民総所得（GNI）が800ドル（2017年、世銀）と非常に低く後発発展途上国と位置づけられており、経済発展に関しては近隣の南アジア各国に比べてもが後塵を拝している、という状況である。

3. これまでの建設分野における本邦企業の貢献及び進出の可能性

このような厳しい経済状況下ではあるものの、これまで我が国は様々な分野に亘りネパールにて建設関係のプロジェクトを実施し、ネパールの経済発展を後押ししてきた。なお、PPPや民間投資による進出はまだ少なく、基本的にはODAを活用したプロジェクトベースでの協力が大半である。以上の状況を踏まえ、分野毎にどのような技術が求められてい

*外務省 国際協力局 国別開発協力第三課 課長補佐（在ネパール日本国大使館 一等書記官 2015年4月～2018年3月）

03-5501-8000（代）

るか、進出の余地を分析した。

1) 道路

現在、カトマンズ盆地内の人口は年々急増しており、それに伴い交通量も急増している。交通渋滞による経済損失及び旧型車両から生み出される排気ガスによる大気汚染は深刻な問題となっており、交通渋滞の解消はカトマンズ発展のための喫緊の課題といえる。これまで、無償資金協力の代表例である「シンズリ道路」(約160kmの山岳道路、国内及びインドの物流改善に貢献)や、「カトマンズーバクタプール道路」(ネパール初の4車線道路)等、様々な道路事業を通じ技術移転を実施してきた。現在、ネパールにおける初めての本格的道路トンネルである「ナグドゥンガ・トンネル建設計画」を円借款にて実施中であるが、今後とも道路事業に関するニーズは非常に高く、例えばトンネルや立体交差点等の道路建設を実施することにより、交通渋滞緩和等の直接効果に加え、道路技術の移転が期待できる。



写真-2 シンズリ道路

2) 砂防・治水

南北わずか約200kmの間に、北部(中国国境)の標高約8,000m以上の山脈地帯から南部(インド国境)のタライ平野と呼ばれる標高約60mの平原地帯までを一気に駆け下るといふ、世界に類を見ない急峻な地形であり、そのため毎年のように大規模な

土砂災害・洪水が発生しており、ハード・ソフトの両面から協力の余地が大きい。また、2017年8月には死者・行方不明者が約170名生じた大規模な洪水が発生したが、殆どの流域において水文データが観測されていなかったことから、観測網の整備というようなアプローチでの協力も考えられる。なお、ネパール政府で現在砂防・治水を所管するDWIDM (Department of Water Induced Disaster Management) は、過去に日本政府が実施した砂防治水技術プログラムが元となり設置された組織であり、現在では独自に砂防堰堤工や植生工を実施するなど十分な技術力を有している。



写真-3 ヒマラヤの雄大な山々

3) 航空

ネパールでは毎年のように航空事故が発生しており、空の安全性の向上は喫緊の課題であるといえる。これまで長年に亘り、空の安全性向上のために様々な航空関係のプロジェクト(無償資金協力、技術協力プロジェクト及び専門家派遣)を実施してきたところ、機材設置や空港関係職員を対象としたキャパシティビルディングといった、引き続き空の安全性を高めるためのプロジェクトが期待される。また、ネパールでは国際線が発着可能な空港は現在トリブバン国際空港のみだが、非常に発着便数が増加しており飽和状況にあるところ、大規模な国際空港の建

設が望まれる。

4) 水力発電

国内の急速な人口増により、特に都市部は慢性的な電力不足であり、停電が頻発している。水資源は豊富であるところから水力発電のポテンシャルは非常に大きいがまだまだ未開発であるところ、本邦技術を活用した水力発電所建設の期待は非常に高い。また発電された電力を効率よく活用するためには、国内の送電力網整備や電力ロス対策が重要であると考えられる。

5) 防災・建築

2015年4月に発生した大地震（死者約9,000名、負傷者約22,000名、全半壊家屋約76万戸）に対して、現在も復興事業が進んでいるところである。災害発生直後に、国土交通省からは、住宅、都市計画、インフラ、建築、土砂災害の各分野の専門家を派遣し、ネパール政府に対し震災復興計画の策定等の技術的助言を実施しており、先方からも非常に高い評価を頂いた。今後は、大震災を踏まえた防災意識の向上や防災に強いまちづくりといった観点からのソフト対策、建築分野における耐震技術の積極的導入といったハード技術での協力が考えられる。



写真-4 世界遺産（ハヌマンドガ）被災状況

4. まとめ

ネパールには本邦ゼネコンや建設コンサルの進出は少ないものの、これまでの先人の努力から、日本が有する建設技術への信頼も非常に高く、当地進出が強く期待されているところである。当地は各種インフラがまだまだ脆弱であるが、言い換えれば建設産業の発展、ひいては本邦企業進出の余地が十分に残されているフロンティアであるといえる。また、ネパール人の穏やかな国民性は日本人に近く、勤勉で真面目であると定評があるところ、人材育成の観点からも有利であるといえる。ネパールのインフラ発展の更なる後押しのため、本邦建設企業がネパールに進出することを期待したい。

詰 **碁**

黒 先

出題 土井 誠 八段

[ヒント]
黒が生きるにはこの筋しかありません。

[あなたの棋力は?]
5分……………初段
(解答は83頁)

詰 **将** **棋**

出題 石田 和雄 九段

[ヒント]
5一の金が軸とる攻め筋。

[あなたの棋力は?]
5分……………二段
10分……………初段
(解答は83頁)